

のがた

議会だより

3月定例会・3月臨時会

- ◆令和7年度直方市一般会計予算を可決
- ◆工事請負契約締結の議決の一部変更について（上老良・我孫子線道路改良工事（2工区））を可決



直方・鞍手新産業団地の様子
(令和6年11月20日現在)

議案第24号 令和7年度直方市一般会計予算

（上段）7款1項2目 直方・鞍手新産業団地造成事業負担金

（下段）3款7項1目 福岡県出産・子育て応援交付金ギフト支給業務委託料



主な内容

P.2 （3月定例会・臨時会）

提出議案とその結果

賛否の分かれた議案、質疑

P.4 委員会の審査

P.6 一般質問

P.12 水仙

市議会情報

直方市議会



△「直方市議会」で検索
または こちらをCHECK

3 月定例会に提出された議案等とその結果

条例		
議案第 2 号	直方市営住宅条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 11 号	直方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 12 号	直方市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 13 号	直方市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 14 号	直方市職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例について	原案可決
議案第 15 号	公益的法人等への直方市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 16 号	直方市部設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 17 号	直方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 18 号	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 19 号	直方市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 20 号	直方市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 21 号	直方市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議第 1 号	直方市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
予算		
議案第 1 号	専決処分事項の承認について（令和 6 年度直方市一般会計補正予算（第 7 号））	承認
議案第 6 号	令和 6 年度直方市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
議案第 7 号	令和 6 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 8 号	令和 6 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 9 号	令和 6 年度直方市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 10 号	令和 6 年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 24 号	令和 7 年度直方市一般会計予算	原案可決
議案第 25 号	令和 7 年度直方市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第 26 号	令和 7 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 27 号	令和 7 年度直方市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第 28 号	令和 7 年度直方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第 29 号	令和 7 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 30 号	令和 7 年度直方市水道事業会計予算	原案可決
議案第 31 号	令和 7 年度直方市下水道事業会計予算	原案可決
人事		
議案第 22 号	直方市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
議案第 23 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
その他		
議案第 3 号	工事請負契約締結の議決の一部変更について（中泉中央市営住宅 3 棟建築工事）	原案可決
議案第 4 号	市道路線の認定について	原案可決
議案第 5 号	市道路線の変更について	原案可決
報告		
報告第 1 号	専決処分事項の報告について（市営住宅家賃滞納に係る民事調停）	報告
報告第 2 号	専決処分事項の報告について（市営住宅の管理上での瑕疵事故に係る損害賠償の額を定めること）	報告

賛否の分かれた議案

会 派 名	公 明 党		正 誠 会		市民クラブ		ふ た ば		日本共産党		プラタナス		令和会		れ い め い					
議案番号	議員名	宮園祐美子	紫村博之	岡松誠二	篠原正之	野下昭宣	澄田和昭	中西省三	草野知一郎	那須和也	渡辺和幸	高宮 誠	村田明子	矢野富士雄	松田 昇	渡辺幸一	渡辺克也	森本裕次	安永浩之	田代文也
	第 11 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	第 24 号	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	第 25 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	第 27 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	第 28 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	第 30 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	発 議 第 1 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成、×：反対、欠：欠席、棄：棄権、除：除斥

—：議長には賛成・反対の意思表示をする表決権がありませんが、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。

※その他の結果については、全会一致で賛成となっています。

質 疑

3月定例会で質疑が行われた主な議案については次のとおりです。

議案番号	議案名	発言者	質疑項目
第 1 号	専決処分事項の承認について（令和6年度直方市一般会計補正予算（第7号））	渡辺 和幸	価格高騰重点支援給付金支給業務委託料の内容及び価格高騰重点支援給付金の内訳について ほか
第 3 号	工事請負契約締結の議決の一部変更について（中泉中央市営住宅3棟建築工事）	渡辺 和幸	工事請負金額の変更の内訳、補助対象について ほか
第 6 号	令和6年度直方市一般会計補正予算（第8号）	那須 和也	【歳入】 損害賠償金 【歳出】 自動車購入費 ほか
		森本 裕次	【歳出】 脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金
		渡辺 和幸	【歳出】 脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金 ほか 【第2表】 道路新設改良事業
第 21 号	直方市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	安永 浩之	直方市中学校部活動地域展開等検討委員会の委員構成について ほか
第 24 号	令和7年度直方市一般会計予算	那須 和也	【歳出】 LINE 拡張機能サポート業務委託料ほか
		渡辺 和幸	【歳出】 イベント運営管理委託料 ほか
		安永 浩之	【歳出】 庁用器具費 ほか
		宮園 祐美子	【歳出】 こども食堂等事業費補助金
		草野 知一郎	【歳出】 可燃ごみ処理委託料 ほか
第 30 号	令和7年度直方市水道事業会計予算	渡辺 和幸	防災・減災対策、水道インフラの更新強化について
報 告 第 2 号	専決処分事項の報告について（市営住宅の管理上での瑕疵事故に係る損害賠償の額を定めること）	渡辺 和幸	今回の事故における時効等の交渉期間の定めの有無について ほか

3月臨時会に提出された議案等とその結果

予算		
議案第 33 号	令和 6 年度直方市一般会計補正予算（第 9 号）	原案可決
その他		
議案第 32 号	工事請負契約締結の議決の一部変更について（上老良・我孫子線道路改良工事（2 工区））	原案可決
報告		
報告 第 3 号	専決処分事項の報告について（市営住宅家賃滞納に係る民事調停）	報告

質 疑

3月臨時会で質疑が行われた主な議案については次のとおりです。

議案番号	議案名	発言者	質疑項目
第 33 号	令和 6 年度直方市一般会計補正予算（第 9 号）	渡辺 和幸	【歳入】 民生費国庫補助金 ほか 【歳出】 社会福祉総務費 ほか

総務常任委員会

教育民生常任委員会

産業建設常任委員会

委員会の報告

3月7日、10日に開催され付託された議案について審査した主な内容です。

総務常任委員会

令和 7 年度直方市一般会計
予算のうち所管分について

新幹線新駅設置に係る調査業務委託料について、新幹線の新駅設置だけではなく周辺開発を含めた構想策定のための調査業務を行うということだが、議会や市民に対して調査結果や構想等に関する情報開示を行っていく予定があるのか、また、企業誘致や財源確保のための手段の一つとして新幹線新駅が必要となるというところをもっと分かりやすく市民に伝える検討を行っているのか尋ねました。

所管課からは、調査途中での情報開示は予定していないが、過去の新幹線新駅の設置そのものを目的とした取組と違うということを市民にも理解してもらう必要があるため、今後、説明の時期について検討している。

くとの回答がありました。

委員会としては、調査結果について、正確な情報を基に議会や市民にもきちんと報告を行うこと、また、

今回の新幹線新駅の設置と周辺開発の取組そのものについて、その目標や目的を正しく市民に伝えてもらえるよう要望しました。

次に、電算システム改修委託料について、自治体システム標準化の構築に係る費用は全額国の負担であり、自治体の運用経費についても 3 割程度下がるという使用料から下がるという見込みでいいのか尋ねました。

所管課からは、新システム移行後の利用料には、ガバメントクラウドサービス利用料と標準システム利用料の 2 種類があり、前者は月額 500 万円程度、後者は月額 170 万円程度増えることを想定しているとの答弁がありました。

委員会としては、自治体

システム標準化については、当初の経費削減の政府方針に反し、運用経費が増大している自治体が全国的にも増加している。本市においてもしつかり実態把握をしつつ、場合によっては他自治体とも連携し、市長会等を通じて、想定を上回る運用経費の増大分については国の責任において適切に財政措置を講じる旨を国に提言するように要望しました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

教育民生常任委員会

令和6年度直方市一般会計補正予算（第8号）のうち所管分について

小・中学校のトイレ改修はいつ終わる予定なのかと尋ねました。

所管課からは、現在60%ほど完了しているが、今のところいつ終了するかは明確ではないとの回答がありました。採決の結果、可決すべきものと決定しました。



令和7年度直方市一般会計予算のうち所管分について

放課後児童健全育成事業委託料及び地域子育て支援センター運営業務委託料について、令和7年度から学

童クラブの運営事業者が一部変更となるが、引継ぎは行われているのかと尋ねました。

所管課からは、既に引継ぎは開始されており、保護者説明会や支援員への説明会も開催されている。旧事業者・新事業者・市で情報を共有し、確実に事業継続ができるように努めているとの回答がありました。

また、地域子育て支援センターが市直営から民間委託となるが、委託内容はどのようなものかと尋ねました。

所管課からは、委託事業は地域子育て支援センター内外で実施するあそびのひろば、筑豊高校と共同で実施している子育てサロンや各種相談事業などである。

現在は月に1回日曜ひろばを開催しているが、令和7年度からは毎週日曜日も開所し、土曜日に実施している社会福祉協議会のおもち

や図書館も含め、年末年始以外は常に事業が行われるようになるとの回答がありました。

委員会としては、学童クラブ、地域子育て支援センター等を委託する場合、委託業者任せにするのではなく、全ての子供たちが安全に過ごせるよう、また保護者が安心して預けることができるよう、委託元として管理していくことを要望しました。

次に母子保健事業費について、出産・子育て応援給付金及び妊婦のための支援給付金とはどのようなものかと尋ねました。

所管課からは、現在の出産・子育て応援給付金は妊娠届出時に5万円相当、出産後子供一人につき5万円相当分のカタログギフトが受け取れるというものである。令和7年度からの妊婦のための支援給付金は、出産後ではなく胎児の人数の

届出時に支給されるようになり、カタログギフトが現金か選択できるとの回答がありました。

次に学校給食費について、給食費の物価高騰対策はどうなのかと尋ねました。

所管課からは、臨時交付金を使用して、一食あたり36円分を上乗せしているとの回答がありました。

また、献立表と実際の内容が異なることがあるのかと尋ねました。

所管課からは、調達の関係でメニューは変わらないが食材が入れ替わることがある。昨年は猛暑のため水温が高く、野菜の水洗いをすることができず、火を通す献立に変更したこともあるとの回答がありました。採決の結果、可決すべきものと決定しました。



産業建設常任委員会

令和7年度直方市一般会計
予算のうち所管分について

改正により、令和6年度と比較し、7年度予算では委託料が減額となっているが、老朽化した市営住宅の活用について、市はどのように考えているのかと尋ねました。

所管課からは、市営住宅に関しては、劣化した住宅がかなりあることから、速やかに建て替えに着手していきたいという思いはあるが、事業の優先順位の関係から、具体的にはめどが立っていない。現在、劣化具合が著しい住宅について、新耐震の住宅に住み替えを行っていたいた上で、政策空き家として1戸ずつ団地を閉鎖していくという劣化移転という政策を事業化しており、維持管理にかか

るコストの削減に努めている。また、市営住宅を解体した用地については、公募に出して売り出していくという方針で進めていきたいとの回答がありました。

委員からは、市営住宅政策において、直方市の環境が大きく変わる中、昨年度の予算と比較して、本市の住宅政策を推進していく明確な姿勢が見えてこないとの反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

令和7年度直方市水道事業
会計予算について

収益的収入及び支出の支出1款1項1目委託料について、浄水施設等の運転管理が委託されているが、これまで委託内容等について見直しを行ったことはあるのかと尋ねました。

所管課からは、委託内容の見直しについては、配水

施設の点検について、過去毎日点検を行うこととしていたものを、点検回数を週2回とする見直しを行い、委託料の削減を図っている。また、昨年度までは、草刈剪定業務を浄水施設等の運転管理委託に含めていたが、令和7年度より運転管理委託と分離し、別途入札を行った上で、業者を決定することに変更しているとの回答がありました。

委員からは、窓口業務や施設の管理運営業務の委託が来年度も継続されるが、安定性と継続性の観点から、市民サービスに直結する業務は直営で行うべきであるとの反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。



一般質問

3月定例会の一般質問は、2月25日から28日までの4日間行われ、14名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

紫村博之 議員



質問 乳幼児健診の現状と1か月児健診及び5歳児健診の導入について

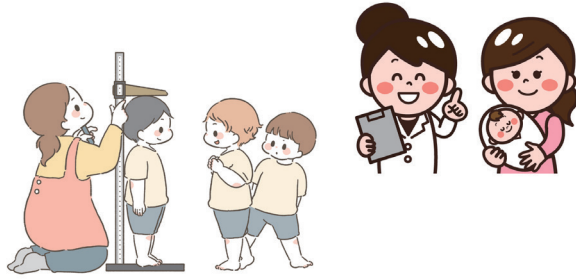
令和5年6月に閣議決定されたこども未来戦略方針の加速化プランの一つとして、乳幼児健診の推進が上げられた。出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制が公費負担の助成事業となった。そこで本市の乳幼児健診の現状と1か月健診、5歳事健診の導入について問う。

答弁 1か月児、5歳児健

診は、母子保健法では義務づけられていない時期の乳幼児健診の費用を助成し、切れ目ない健康診査の実施体制を整備することを目的としている。

1 か月児健診は出生した医療機関で実施されている。健診費用の助成は県内でも少数である。5 歳児健診は発達の評価や発達障害のスクリーニングを目的としているが、専門医が少ないため導入自体が難しい。

また、健診後の支援を実施するための体制整備が必要であり、先進地域の調査研究は進めて行きたい。



野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢と二元代表制の基本認識と役割分担について

直方が変われば、良くなれば、強い信念で「市長の指導性と職員のやる気」について質問してきたが改善の兆しは見えない。人事権や執行権は市長と職員の責務である。議会で決めたことは市民との公約であり、それをチェックし守らせることが議員の責務である。市長の見解を問う。

答弁 首長・議員とも市民から選挙で選ばれ、重い責任がある。行政と議会が緊張感を保ち、市民の負託にこたえていかなければならない。このことを肝に銘じて、市政運営に努めていきたい。

質問 市長の政治姿勢と政策立案のプロセスと市長と職員の関係について

令和6年度も、今年の所信表明も私は評価しているが、特に箇所別、課題別に示されていることは市長のやる気を感じる。市民に見える形で政策化されなければ、絵に描いた餅である。市長が職員との距離を縮め、目的意識的な指導をすべきである。庁議でと言われ、形式化し成果が見えないが、市長の見解を問う。

答弁 市長ひとりでは仕事はできない。職員と一丸となつて取り組む必要がある。職員の政策能力を高めること、市民の声に耳を傾け仕事を進めることを徹底してきたが不十分であると反省している。特に、組織の中で係長は重要なポジションにある。様々な機会を市長自ら作り、仕事を通じて職員を成長させていきたい。

松田昇 議員



質問 筑豊高校跡地の今後について

これまでの経緯、今後について問う。

答弁 同跡地は、直方市立学校再編基本方針にのっとり、福岡県に無償譲渡要望を行い、平成27年に市に所有権が移転された。今後、教育委員会から商工観光課に財産移管し企業用地としての活用を目指す。

質問 直方・鞍手新産業団地について

工事の進捗状況、完成予定、企業誘致の状況について問う。

答弁 伐採が完了し、水道造成工事が進められている。

今後、雨水幹線、道路、上下水道等の工事を予定しており、引き続き県・市・町と連携の下、令和7年度の竣工を目指すとともに企業誘致に取り組む。

質問 天神橋架け替えの現在状況について

進捗状況及び今後の進め方について問う。

答弁 現在、事業用地の約半数の建物調査に着手し、随時用地補償契約を進めている。取付市道の形状等詳細な設計を急ぎ進めており、秋頃を目処に準備が整い次第、説明会を開催すると伺っている。



宮園祐美子 議員



質問 学校体育館の空調整備について

国もこの体育館空調整備について加速化に向けて必要な経費を計上し、臨時特例交付金が創設されたが、①直方市の設置に向けての計画等はあるか②設置工事を行う場合、市内小（11校・中学校（4校））どのように進めていこうとお考えか③最終的に何年度に工事完了をお考えか。国は令和17年度までに全国の学校の空調整備設置目標を95%と定めている。この交付金の期間は今令和15年度までである。早急に取り掛かったとしても工事完了は4～5年かかるかと思われるため、1日でも早く学校体育館の空調設置をお願いしたい。

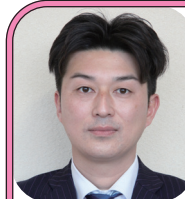
答弁 近年の猛暑や酷暑による児童・生徒の健康への影響、避難所としての環境整備なども進める必要があることから空調設備の必要性は十分に認識しているが、現在具体的な計画策定までには至っていない。

仮に設置するとした場合、避難所としての配置のバランス、中学校部活動における熱中症対策等を考慮し、市内4つの中学校に先行して設置していくことが考えられる。

令和6年12月下旬に空調整備のメニューが示されて以降、情報の収集と設置の可能性についての検討を行っているが、市全体として、予算の調整の上、事業を決定していく必要があるため、現時点では工事完了時期をお答えすることはできない。



安永浩之 議員



質問 新幹線新駅の設置について

筑豊地区の新幹線新駅設置に関して、直方商工会議所新春挨拶会の市長挨拶の折に、今年度末までに期成会の準備会を立ち上げ、来年度予算に調査事業を計上するとの話があった。詳細な内容を確認するとともに、周辺自治体への波及効果について問う。

答弁 経済・社会動向に関する調査や関係者への意向調査、類似事例調査等を実施する予定としている。新駅設置や周辺開発に伴う効果については、新年度事業の中で調査を進めていきたい。

質問 産業団地の取組について

県事業として行われている植木地区の「直方・鞍手

新産業団地」への企業誘致状況を確認し、新たな工業用地を策定するための調査委託業務についても進捗を問う。

答弁 企業誘致について福岡県から確定的な情報は入っていないが、情報共有を密に進めていく。工業団地適地調査は、16か所程度の候補地から、現在4か所程度の概略開発計画案を作成している。

質問 防犯カメラの整備と公園管理事業について

昨年の6月定例会で質問した「防犯カメラの独自補助金創設」と「地域や企業と連携した公園管理事業」について、進捗状況を問う。

答弁 防犯カメラ補助は令和7年度より実施。公園管理事業について施設の一元管理の方向で検討が必要であると考えている。企業との連携については来年度以降、調査研究を行い導入を検討していく。

森本裕次 議員



質問 小・中学校統廃合のスピード感について

本市小・中学校児童生徒数は減少の一途であり、子供の健全育成に様々な支障を来している。この解消を目指し規模適正化基本計画検討委員会が発足、「規模適正化推進係」新設、その実務を担う。その推進に当たり、結論時期を明確にするとともにスピード感を持つものになっているのかを問う。

答弁 学校規模適正化の取組は、学校統廃合を必ず行うという前提で行っているものでなく、統廃合の時期は未定である。現在、直方市学校規模適正化基本計画の検討を進めており、決定後に直方市学校施設等長寿命化計画の見直しと、学校規模適正化個別計画の作成に取りかかりたい。

いこいの村運営会社（株）

答弁 豊かな自然環境があ

草野知一郎 議員



地震や集中豪雨時の避難生活の大変さは、報道等により注目されることが増えてきたが、本市体育館や市立小・中学校を避難所と想定した場合の空調設備の設置計画について問う。

の特性等を考慮し、設置可能な空調の容量調査や非常電源、キュービクルの増設等について調査している。設置価格の高騰、納期や工期の長期化といった問題も考えられる。体育館の建て替えも視野に入れる必要があり、空調設備の規模や時期も含め継続して検討している。

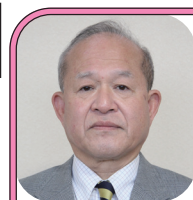
本市にはいわゆる歴史資料館は存在しないが、半世

答弁 磯崎新氏が作成した

質問 中学部活動地域移行について

答弁 検討協議会において、

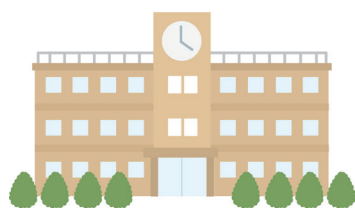
澄田和昭
議員



- ① 今日までの経過について
- ② 過去の方針は生かされるのか
- ③ 近隣（特に直轄地区）の状況について

答弁 学校再編については、

し、その改善策を教育委員会に答申することとなる。教育委員会としては、2度の白紙撤回という過去の反省の上に、行政主体ではなく地域の声を聴きながら丁寧に計画づくりを進めていきたい。また、市としても、教育委員会が答申を受けて策定した計画について、支える側として予算措置等実行していきたい。



那須和也 議員



質問 水道水における有機フッ素化合物（PFAS）の今後の対策について

近年、国内では河川や地下水、水道水、さらには人の血液からPFAS（有機フッ素化合物）と呼ばれる化学物質が検出され、健康への懸念が広がっている。市民への安全・安心の水道水を供給する水道事業者としての今後の対策と方向性を問う。

答弁 国では令和8年度からPFOS、PFOAを水道法第4条に基づく水質基準項目に引き上げる法令改正の検討を行っている。基準値が50ng/L、検査頻度が3か月に1回程度となる見込みだが、本市では、法令改正に先駆け、令和7年度から検査回数を現在の年1回から、年4回に増やす予定である。現在のところ、

渡辺克也 議員

質問 直方市の下水道事業について

ろ、本市水道では検出下限値以下であるが、もしもPFOS及びPFOAが検出されたとしても粉末活性炭注入設備により除去が可能である。今後も、水質監視はもとより、国の動向もしっかりと見据え、市民の皆様へ安定して安全・安心な水道水を供給していきたい。

質問 直方市における防犯対策について

昨年末から今年初めにかけて、新入校区の地域の民間の門扉が盗難にあう事件が起こった。以前も下水のグレーチング等の金属が被害にあったこともある。民間的なものではないが、市としての見回り等の防犯対策についての考えを問う。

答弁 見守り活動を実施することにより、犯罪の抑止効果は高まると考えている。市内における見守り活動として、「防犯パトロール」、「登下校時の子どもの見守り活動」や「独居高齢者に対する見守り活動」があり、市としても警察や各団体等と協力して取り組んでいく。

質問 直方市のコミュニティバス事業について

上頓野から下境を経由するコミュニティバス路線の近くにもち吉の商業施設ができた。この施設は食材だけでなくいろんな業種が入っておりとても便利だが、西鉄バスの乗入れはあるものの、コミュニティバスは乗入れをしていない。この施設への乗り込みはできないのかを問う。

答弁 コミュニティバス上頓野線は、昨年度と比較すると利用者数が減少傾向であり、対策が必要な路線である。一方で、路線が長くなり、運行時間も長くなることで、利用者数が減少する路線があることも事実である。対策の一つとして当該施設への乗入れを検討する項目になると考えている。

渡辺和幸 議員



質問 こども誰でも通園制度（通称）について

この間、「こども誰でも通園制度」の制度化、本格実施に向けた検討会が重ねられ、昨年12月26日に検討会における取りまとめが発表された。現在は試行的実施中のこの制度の令和7年度の制度化と、令和8年度の本格実施に向けたスケジュールと本市としての今後の取組について問う。

答弁 この制度は未就園の0歳児・2歳児に、家庭以外の人と関わる機会を提供するなどを目的とした支援であり、令和8年度から対象児が利用できるように園等の整備をする必要があるが、制度自体が煩雑で、現場と自治体の負担が大きい

ため、どのように実施すべきか十分検討していく必要がある。

質問 高齢者等終身サポート事業について

全国的に一人暮らしの高齢者世帯が増える中、身近に頼れる親族等がない場合に、家族等に代わって日常生活の支援や身元保証、亡くなった後の事務処理までを支援する「高齢者等終身サポート事業」を行う事業者が増えている。こうした高齢者の相談窓口や今後の取組等について問う。

答弁 高齢者に関する相談は、地域包括支援センターの総合相談窓口が担当である。しかし、亡くなった後の財産管理等、現在の体制では限界がある。内容に応じて関係機関や民間事業者との連携を図り、サポートができる専門的な知識を持った人材の確保や社会福祉協議会等と連携した体制づくりを検討する。

篠原正之 議員

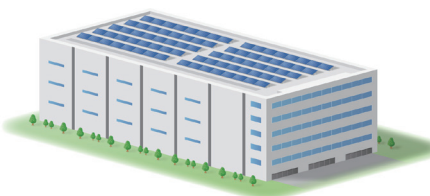


質問 新幹線新駅の設置に向けた取組及び関連する周辺開発について

- ・新駅の設定に向けた事業を立ち上げる理由
- ・過去の取組との違い
- ・今後の取組の方向性と要点
- ・将来に向けた展望等

答弁 新たな産業、研究開発機能の拠点足りうるのが植木地区であり、「人の移動」という視点から必要となる装置が新幹線新駅である。九州においては、熊本へのTSMCの立地等、新駅設置を取り巻く環境が、大きく様変わりしてきており、植木地区の持つポテンシャルがさらに顕在化している状況にある。「直方市に、新幹線駅を」という小さな視

点ではなく、事業レベルを大きく格上げしていくことを視野に入れながら、展開していくことが必要だと考えている。大規模な投資には懸念の声もあるが、将来への投資と捉え、市民所得の向上や地域産業の発展に繋げる事業としていきたい。



矢野富士雄 議員



質問 直方市の防犯施策の現状と今後の対策について

警察庁の犯罪統計によると、刑法犯罪は2002年が戦後最多のピークで、それ以降17年連続で減少し、2021年には5分の1の約57万件まで減少したが、2022年から2年連続で増加に転じた。特殊詐欺が急増し、傷害や窃盗等の街頭犯罪も増えている。それに加え「闇バイト」や小倉で起きた中学生殺傷事件等凶悪事件が多発している。本市は重大事件こそ起きていないが刑法犯遭遇率は高く、福岡県のワースト5に入っている。

そこで国が推進している「防犯まちづくり」「防犯DX化」「再犯防止推進計画」等の市での進捗状況、市の

現状と取組、これからの防犯に対する対策、施策について問う。

答弁 様々な情報伝達手段を活用し、先進的な防犯設備や防犯対策等の防犯に関する情報を発信し、引き続き防犯意識の高揚を図る取組を警察等と連携を図り実施していく。

学校では防犯力メラの設置、来校者への声掛け、地域の協力のもと登下校時の見守り等、対策を行っている。校内に不審者が侵入した場合の対策として、さす又数本を準備し、不審者対応の避難訓練も行っていく。また、犯罪の抑止や子どもの安全の確保に向け、地域の団体等が設置する防犯力メラに対する補助事業を実施し、安全安心に暮らせる施策を実施していく。



岡松誠二 議員



質問 新幹線新駅設置について

以前は高額な建設費を理由に市は消極的であったが、県による直方・鞍手新産業団地の造成が決まったとはいえ、300億円はかかるであろう建設費を捻出できるのか。2007年に構想凍結した理由を含めて新駅設置の可能性を問う。

答弁 新幹線新駅の設置に向けては、巨額の経費が必要となってくるというのが現実で、本市単独での実現は、財政的な側面から考えても、依然として大変困難であると考えている。過去には、概算工事が211億円という多額のものとなり、取組を凍結したという経緯も

あることから、筑豊地区や宗像市、中遠地区、さらには北九州市を含む福岡県中央の縦のラインでの取組としていき、最終的には、県の広域での地域振興事業の位置付けとして取り上げてもらうことが、実現に向けた道筋であると考えている。



インターネット配信ぜひ御覧ください！



直方市議会 議会中継

▲「直方市公式ホームページ
市議会インターネット中継」

↓
ご希望の内容を選択
↓
見たい動画を再生



▲ 議会中継・録画配信
(YouTube) はこちら

水仙

この「水仙」の欄はコラムであるので、徒然に思うことをそこはかとなく書き綴りたいと思う。毎年のことではあるが、三月定例会の後半は卒業式のシーズンとなる。卒業生は、各々の学校を巣立っていくわけだが、みんなには自己の中に母校並びにこの直方市をアイデンティティとして抱いてもらいたいと思う。そして、各々の道を進み、一度は故郷を離れてもまた直方市に戻って来てくれることを切に願う。

一方、そう思ってもらえる街作りの為に、事に当たっては、責任を持って多くの方と侃侃諤諤議論し、智慧を絞っていかなければと思う今日この頃である。

※本稿執筆は令和7年3月17日



令和7年6月定例会予定

6月13日(金) 提案説明

14日(土) 休会(休日)

15日(日) 休会(休日)

16日(月) 一般質問

17日(火) 一般質問

18日(水) 一般質問

19日(木) 一般質問

20日(金) 休会(議案審査)

21日(土) 休会(休日)

22日(日) 休会(休日)

23日(月) 質疑

24日(火) 委員会

25日(水) 委員会

26日(木) 委員会

27日(金) 採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。